



Title	利子生み資本と拡大再生産
Author(s)	高倉, 泰夫
Citation	経営と経済, 68(4), pp.31-43; 1989
Issue Date	1989-03
URL	http://hdl.handle.net/10069/28375
Right	

This document is downloaded at: 2019-05-27T03:42:51Z

利子生み資本と拡大再生産

高 倉 泰 夫

1. はじめに

マルクスは『資本論』第3部第5章(篇)の初めの部分「1)」すなわち第21章で、利子生み資本について次のように表示している。

$G-G-W-G'-G'$ (KⅢ. [Ms. S. 287], S. 353)

そして、利子生み資本について「自分の貨幣を利子生み資本として増殖しようとする貨幣所持者は、それを第三者に譲渡し、それを資本としての商品にする。それは、それを譲渡する彼にとっての資本としてだけでなく、資本として、剰余価値、利潤を創造するという使用価値をもつ価値として、第三者に引き渡されるのである」(KⅢ. [Ms. S. 289], S. 355, 大谷訳による)。「しかし、ここで資本そのものが商品として現れるのは、資本が市場で売り出されて資本としての貨幣の使用価値が現実譲渡されるかぎりでのことである」(KⅢ. [Ms. S. 294], S. 367, 同上)。ここでは「市場」すなわち「金融市場」に言及していることに注意すべきである。そして、次のように言う。「すなわち、貨幣、商品は、即自的に、潜在的に、資本であるということ、それは資本として売られることができるということ、また、それらがこの形態では他人の労働にたいする指揮権であり、したがってまた自分を増殖する価値であるということである {他人の労働の取得への要求権}。すなわち、この関係は他人の労働を取得するための権限および手段であり、資本家の側からの対価としてのなんらかの労働ではないということである」(KⅢ. [Ms. S. 294], S. 368, 同上)。

このように、マルクスは貨幣が資本としての商品として金融市場において

売買される姿において利子生み資本をとらえているのであるが、その時想定されている $G-W-G'$ は基本的に $G-W \cdots P \cdots W' - G'$ として理解して良いであろう。マルクスは商業資本をも挙げているが、産業資本が平均利潤をその投下資本量に応じて取得している事態が前提とされる (KⅢ. S. 370, も参照)。そして、ここでの $G-W \cdots P \cdots W' - G'$ は、単純再生産すなわち生産規模一定とは違う状態を想定することになる。すなわち、マルクスは生産規模一定の世界でのみ利子生み資本や利子と企業者利得とへの産業利潤の分割を言おうとしていたとはいえないのである。

むしろマルクスが想定していたのは、貨幣が貸付けられるときの信用は拡大再生産としての「資本の量的限界の止場」に対する手段としての信用であると考えられる。マルクスは、利子生み資本論を金融市場の成立を背景にして説いているのであり、『資本論』第5篇(章)はそのような金融市場までを含んで叙述されているのである。この金融市場は「流通時間の止揚」の系譜である手形割引市場ではなく、まず第一に貨幣資本の貸付け自体が対象となる、資本信用の場としての金融市場を言うことになる。

すなわち、第21章でのそのものとしての利子生み資本の規定¹⁾をうけて、第22章あるいは「2) 利潤の分割。利子率。利子の自然率。」では金融市場における貨幣資本の需給に即しての利子率の確定について一般的にのべている。ここで言われている貨幣資本の需要では、当然単純再生産ではない状態が想定されていることになる。そして「第25章 信用と架空資本」で、第22章でふれた銀行制度を媒介とした金融市場での貸付可能な貨幣資本の需給に再度軽く触れたのちに、第27章冒頭でまず利潤率均等化に対する信用の役割を規定するという脈絡になっている(高倉 [12], 第8章も参照されたい)。

このような第21章と第22章(そして第25章)および第27章の関連の具体化が第25章以下すなわち「5) 信用。架空資本」の叙述なのである。²⁾

[註]

- 1) 三宅義夫は第5篇(章)第21~24章について次のように述べている。「このように利子生み資本論は、資本が貸付けられるという考察から — つまり貸付資本から — 論

を進めて、利子が資本所有の果実として現われ、かくしていっさいの資本が利子生み資本として現われるという考察にいたる、というように展開されるのである」(〔9〕, 299ページ)。この見解では、第21～24章での利子生み資本の展開は形態規定にとどまったということになる。

しかし、それでは第27章の冒頭に利潤率の均等化と信用との関連について「[われわれが] 一般的に述べる機会をもった」としている点の意義が消失することになる。マルクスの『要綱』以来の研究を見るときには、利潤率の均等化と信用との関連には理論展開上大きな意味をもたせている。すなわち、それは「競争」から「信用」への移行、あるいはその連関を意味している(高倉〔12〕第8章参照)。

そして第27章の冒頭の規定は簡潔なものであるが、むしろそれは第5篇(章)全体を支える視点を示すものとしての位置をもつことからその冒頭に置かれているといえる。社会的資本の次元と個別的資本の次元から見た再生産と信用とのかかわりの中で、利子生み資本の形態規定が与えられているのである。

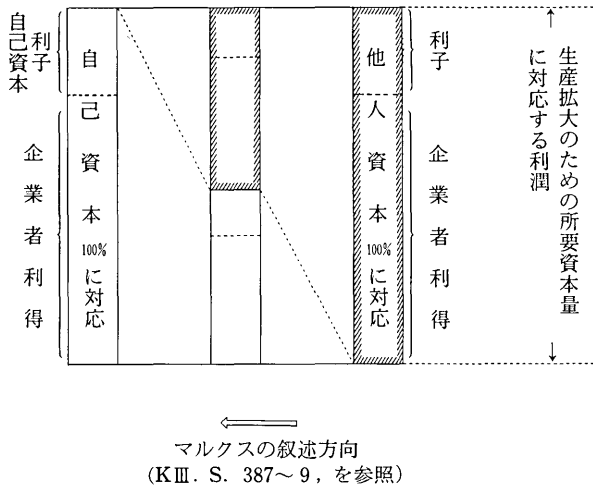
なお、本稿では、拡大再生産表式と蓄蔵貨幣、そして金融市場と信用との関連を問うことから始めている。考えられる生産価格としての一般的利潤率の表現と信用とのかかわりについては、現時点では生産拡大と信用との関連についてのみ展開できうればよいことになるので、ここでは論及していない。また、第30～32章でのマルクス「貨幣資本と現実資本」の関連に対する叙述を見るとき、それはこのような接近法の有用性を示唆していると考えられる。

- 2) 宇野弘蔵は第21～24章を利子生み資本の形態規定に集約する通説的理解に対して、無一文の資本家の想定から始めて「産業資本の運動過程の内に形成せられる資金」(〔16〕, 169ページ)ではない、再生産過程外の遊休貨幣資本を貸付ける貨幣資本家を想定しているのは「純粹の資本主義社会」の前提と整合していないとして批判している。しかし、マルクスの理論形成史から考えると、第21章での展開は、すでに貨幣信用としての銀行信用に基づく金融市場の成立を前提としているといえる。であるからこそ、個別的過程における貨幣の資本としての商品化を論じることが可能なのである。マルクスは資本制的再生産過程から形成される蓄蔵貨幣を貸付可能な貨幣資本としてとらえていたのであるし、それを基礎とする信用制度に即して貨幣資本家を説いているのである。すなわち、物象化した一つの社会的生産関係の新たな成立である。

そのような貨幣資本家と機能資本家との対峙において、無一文の機能資本家が想定されているようになっているのは、利子と企業者利得とへの産業利潤の分裂を明確に

示すためにも、一つの極限としてのモデルとして他人資本100%の場合をまず想定し、その場合における生産拡大に即しての利子生み資本、および利子と企業者利得についての規定を与えたのである。信用制度の前提のもとでは現実には自己資本100%と他人資本100%の中間型が数多く存在することになる。その場合は、上記の設例の応用例となる。

図 1



なお、宇野体系の恐慌論では貨幣信用としての銀行信用およびそれに対応する金融市場までを含んでいる（〔15〕、467～495ページ）。その場合、資金融通説で商業信用から貨幣信用としての銀行信用までを統一してしまったために一般的流通と商業流通の区別がもつ重要性がとられなくなっている。言い換えれば信用の二様の基本規定が恐慌論に対してもつ意味も一面化されることとなる。

2. 信用の基本規定と生産拡大としての利潤率の均等化

これまでの諸研究が示しているように、『経済学批判要綱』以来マルクスが一方で保持してきた信用の二様の基本規定は「流通時間の止揚」と「資本の量的限界の止揚」ということであった。前者は各個別資本の資本節約の動機に基づく商業信用→銀行信用の系譜としてとらえられている。それを最

も明確に定式化したのは川合一郎の『管理通貨と金融資本』（1974年）だといえよう。川合は単線の生産構造という、ハイエクの図式に立った単純再生産表式を利用しつつ、振替的信用創造として、商業信用→銀行信用における資本節約が現れてくることを示し、その信用創造の倍率（の極限）を、 $c+v+m / v+m$ として論証した（〔7〕, 121～126ページ）。深町はその論証を継承しつつ、そこに現れてくる銀行準備金は蓄蔵貨幣の第一形態〔以下、蓄蔵貨幣Ⅰと略記する。〕に他ならないことを指摘した（〔4〕, 105ページ）。川合はのちにその蓄蔵貨幣ⅠとⅡ〔蓄蔵貨幣の第二形態を以下そのように略記する。〕との区別を受け入れた（〔8〕, 67～79ページ）³⁾。

川合はその振替的信用創造とは連続しない別箇の、「資本の量的限界の止揚」をなしうるものとしての現金的信用創造として資本信用をとらえた。そして、株式会社→金融資本への展開を提示する（〔7〕, 40～43ページ）。その方向は深町も同様であった（〔3〕, 222～226ページ）。そしてその段階移行論では、他方で析出されてくる蓄蔵貨幣Ⅱに基礎を置いた、そして産業資本の側での必要資本量の巨大化とともに証券市場の成立を前提とする資本信用の成立を言う（深町〔4〕, 108～121ページ）。このように、信用創造の倍率の公式が蓄蔵貨幣Ⅱの登場とともに使えなくなった点も作用していると思われるが単純再生産表式から離れて、論点は金融資本の形成に移される。つまり、単純再生産表式から拡大再生産表式への移行ではなく、資本蓄積と蓄蔵貨幣Ⅱの関係の追求の舞台は段階移行の問題へと移されるのである。

しかし、マルクスの利子生み資本の規定とのかかわりで考えるときに、マルクスは生産拡大に信用が与える効果に即して利子生み資本の規定を与えていると考えられる。

商業信用→銀行信用の系譜は、 $G-W \cdots P \cdots W' - G'$ のうち、 $W-G-W$ における商品の価値実現に際しての資本節約に即してとらえられている。その場合、川合の単線の単純再生産表式の定式化に与えられているように、生産拡大よりは、むしろ既存貨幣資本の縮小が現れてくる。あるいは流通過程そのものに即した、流通資本の節約としての商業信用→銀行信用の系譜は生産拡大ではなくて、単綜構造的単純再生産表式において表現された資本節

約によって最も良く示されているといえよう。つまり、流通過程において現れてくる信用は、資本蓄積とは別箇の信用であること、つまり $G \cdots G'$ の拡大そのものをもたらす信用とは性格を異にすることが川合によって明快に説明されたといえる。

すなわち、「流通時間の止揚」としての信用の理論は $W-G-W$ における資本節約（そして貨幣節約）に集約されることから、その信用は $G \cdots G'$ の拡大に直接に作用するものとしては規定できない。商業信用が貨幣資本の融通ではなくて、その節約を起因としているのであるから、貨幣が貸付けられて $G-W \cdots P \cdots W' - G'$ の循環を経たあと貸し手に対して返済される過程に即して与えられている利子生み資本の規定は商業信用とは一定の距離をもつことは明らかであろう。 $W-G-W$ における商業信用の拡大は、商業信用そのものを起動因として $W-G-W$ の拡大が生じるものではなく、一般的な $G \cdots G'$ の拡大が生じる中での商品流通の拡大によって商業信用の量も拡大し、資本節約効果も維持されると考えられる。すなわち、資本節約に基礎を置く信用と、生産拡大にかかわる信用とは直接には連続していない。

マルクスは $G \cdots G'$ の拡大をもたらすものとして利子生み資本の規定を与えていると考えられる。第21章での利子生み資本の規定は、単に形態規定としてのみ理解されるべきではなく、それは金融市場における貨幣の貸借関係に即して叙述されているのであり、それは第22章での金融市場の一般的叙述を経て第27章冒頭での利潤率の均等化を媒介するものとしての信用制度の形成、すなわち競争と信用との関係の基本的な定義に接続しているのである。

このように考えてくると、 $G-G-W \cdots P \cdots W' - G' - G'$ という表現が利子生み資本の再生産に与える効果をよく表現する形式だということになる。このような商品としての貨幣資本は $W-G-W$ における節約としてではなく、 $G-W \cdots P \cdots W' - G'$ という産業資本の循環に最初から直接に入り込むものとして想定されているといえよう。

マルクスは商業信用→銀行信用の系譜を信用論の重要な基礎としながらも、利子生み資本がその自立的な姿でとらえられる場合に、それとは別のそしてそれに基礎を置く銀行信用を軸にしながらい子生み資本の規定を与えて

いると考えられる。すなわち、そこでは蓄蔵貨幣ⅠのみでなくⅡをも含んだ上で、 $G \cdots G'$ の拡大に作用しうるものとしての銀行信用に即して利子生み資本の規定を与えているのである。この意味で、川合が銀行信用を商業信用と連続するものと、資本信用に接続するものの二つの系譜に分けている論理の後者がそれにあたるといえよう（〔7〕、40～43ページ）。この時点では必ずしも証券市場を前提とした上での資本信用的な銀行信用を言う必要はない。少なくとも、拡大再生産に寄与しうるものとして、つまり $G \cdots G'$ の拡大に寄与しうるものとしての貨幣の資本としての商品化が説明されれば利子生み資本の規定を与えることが可能なのである。

このような資本信用的な銀行信用すなわち、貨幣信用において利子生み資本の規定が与えられているのは、それが個別的資本次元のみでなく社会的資本の次元、すなわち「金融市場」においても信用が生産拡大に与える効果としてもとらえられているということである。この点で第27章の冒頭の信用と利潤率の均等化との関連の規定と接続しているのである。

また、このように「資本の量的限界の止揚」に接続して利子生み資本の自立化が与えられるときに、同時に「流通時間の止揚」の系譜はその中に包摂され、かつその重要な基盤として存在することになる。また、それは貨幣をその決済機能においてとらえるときに重要な基礎となる。⁴⁾

あるいは、さらに進んで言えばマルクスの利子生み資本規定は拡大再生産表式に示されるような生産拡大の過程を背景にして、そして、利子生み資本の規定そのものは個別的資本の次元において与えられていると言える。それゆえに、利子生み資本の形態規定は個別的資本の視点から与えられることになる。ここで考えられうる再生産表式自体は川合の巧妙な図式からは離れることになる。蓄蔵貨幣ⅠのみではなくⅡをも含んだ拡大再生産表式として示される過程における銀行信用の役割がとらえられていることになる。あるいは、銀行信用はここでは社会的資本の再生産過程におけるそれと、個別銀行資本および個別産業資本との関連の中でのそれとの双方を視野に収めつつ述べられているのである。この場合に想定される拡大再生産表式は複線的生産構造をもつと考えられる。そのことによって、註3)で指摘したような

蓄蔵貨幣Ⅱにかかわる難点は生じない。

ただし、再生産過程に与える信用の量の効果として、商業信用的側面が資本信用的側面よりも規定的であるかどうかについては、まだ第21～24章は抽象的で一般的な規定を与える場であり、理論的には具体的な叙述が与えられる位置ではない。たとえば、資本信用的銀行信用の供与が社会全体の生産の拡大に対して一定の効果をもたらすにしても、各個別資本は借入れよりは商業信用→銀行信用により多くの依存することもありうるものであり、そのような分析が実際に行われうるのは第25章以下である。ここで重要なのは、利子生み資本の自立化が、 $G \cdots G'$ の拡大に即して言われているということになるのである。

このように見てくると、個別的資本の資本節約動機に基づく「流通時間の止揚」を単線構造的単純再生産表式で説明した川合の試みは信用論を再生産論に基礎づけた貴重な試みであったといえる。⁵⁾しかし、川合の資本信用的銀行信用論以下の展開はその再生産論的基礎から離れてしまうこととなった。その意味でそれは信用を形態規定的に展開する方向に進んだといえる。

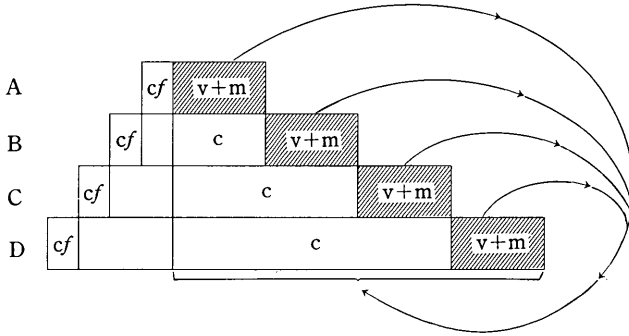
しかし、信用論の再生産論的基礎は、資本信用的銀行信用についても形態規定的あるいは段階移行的にとらえられるだけでなく、社会的資本の視点よりみた拡大再生産論においてとらえられるべきであろう。その道をすでにマルクスは第5章(篇)の冒頭の利子生み資本論において与えているといえる。⁶⁾⁷⁾

[註]

- 3) なお、川合の単線的生産構造に基づく図式から、蓄蔵貨幣Ⅱである減価償却基金(図では cf で示す)の形成を言う論者がいるが、単線的生産構造の図式に依拠する限りそれは不可能である。図に示す通り、Dの生産物は最終的な生活手段であり、それは全体の $v+m$ によって購買されることで実現される。しかし、図の中の実線の左側の部分は全資本案の減価償却分を示している。これもDの生産物を購買することによって実現可能となると考えてよいが、しかしその為の生活手段に対する購買財源および購買者は存在し得ない。この困難は、個別産業分野から社会全体に展開したとしても、同じ状態で存在する。

川合の図式では、蓄蔵貨幣ⅠとⅡとの間の落差は大きいと言える。この指摘は川合

図 2



の定式化がもたらした信用理論のそれぞれの問題の次元の明確化という功績を継承するためのものである。モデルのもつ限界は、ここでは、理論の否定としてとらえられるべきではない。

- 4) マルクスの貨幣論を現代的に考えるときには、その所有論とのかかわりで、決済機能が重要な要素となると考えられる。なお、現在のアメリカ合衆国の状況についてはコリガン〔2〕も参照されたい。

また、赤羽隆夫〔1〕の金融的流通を含む貨幣流通量に関する研究も参考にされるべきである。

- 5) あるいは資本節約から生じた遊離貨幣資本が一般的な生産拡大効果をもつとも考えられうるが、そのことは拡大再生産表式として処理するのではなくて等比率で拡大した単線の生産構造としての単純再生産表式を想定して究極の資本節約が行きついた姿を示せば、資本節約の論理と生産拡大の論理の混同を免れることができよう。あるいは、たとえ生産拡大の論理をそのような枝葉的な遊離貨幣資本から出発させてしまえば、そのものとしての蓄蔵貨幣Ⅱに基礎をおくあるべき拡大再生産と信用との関連が見失われてしまうことになる。
- 6) マルクスが利子生み資本と拡大再生産表式との関連を言いうる理論的状况には、この時点(1865年)にはなかったことが想起されるべきである。第2部第1稿は「資本の流通過程論」としてはまだ素描の段階であって、拡大再生産表式については、そののち15年後に一応の結論が得られる状態だったのであり、また蓄蔵貨幣の形式と支出の機構の解明も同様であった。なお、高倉〔12〕第7章を参照されたい。

7) マルクスは「23冊のノート」中のノート15冊の「〔諸収入とその諸源泉〕」において、はじめて利子生み資本範疇を明確に提示している。それはすでに『要綱』において貨幣が資本として売られる場合には、その需給が利子歩合を決定する (Gr. S. 714) として叙述していたものをあらたにここで独自の範疇として措定したのである。そのことは一方で物象化論の、あるいは資本物神批判の展開を行うためでもあったが、他方で「競争」から「信用」への移行を可能にする理論装置としても置かれたと考えられる。すなわち、この範疇の措定と呼応して、『要綱』では二様の信用の基本規定と離れて述べられていた利潤率の均等化に対する信用の役割についての叙述が、「23冊のノート」の後半ではむしろ前面に出されるようになっていく。

利子生み資本範疇の成立は、商業信用→銀行信用の系譜をもその中に包摂しつつ、金融市場の成立と対応する資本信用的銀行信用あるいは貨幣信用としての銀行信用を理論展開の軸点に据えて、「競争」から「信用」への移行の叙述を可能とする道を拓いたのである。その点でノート15冊でのその成立こそが『資本論』第3部第5篇(章)全体の叙述への大きな転回点をなしているといえよう (高倉〔12〕第2章、および第8章も参照されたい)。

3. むすび

商業信用→銀行信用の論理からは、各個別銀行間の準備金を調整しうるような銀行間市場としての手形割引市場の成立を論証しうる (深町〔3〕, 265～274ページ)。これに対して範疇としての利子生み資本の成立を言う場合は、まずは証券市場としてではなく貨幣が資本として商品化されている「金融市場 (Geldmarkt)」である。そこでは $G \cdots G'$ の拡大のために必要とされる貨幣資本の需要を基礎にしなが、同時に銀行間で必要な貨幣資本量を調節する新たな銀行間市場が成立してくることになる (コール市場)。両者の銀行間市場が成立すれば、両者間での貨幣資本量の調節は連動しうるものとなる。そして、そのときには同時に $G \cdots G'$ の拡大から展開された利子生み資本の運動の中に、 $W-G-W$ における商業信用→銀行信用の系譜の銀行資本の論理も包摂されている。⁸⁾

マルクスは以上のような理論的な諸条件を念頭に置きつつ第5篇(章)冒

頭での利子生み資本規定を与えていると考えられる。そして、ここでの「金融市場」は銀行間市場にとどまらない広義のそれである。

これに対して証券市場（とくに株式市場）の成立についてみてみると、一方の産業資本の間での必要資本量の巨大化に基づく資本集中の要請とともに、他方での債権の転嫁流動性の場が発生することになる。あるいは、別の表現をとれば「擬制資本信用」の成立である。ここにおいて、「資本の量的限界の止場」の論理は新たな局面を迎えることになる。そして、ここにおいて資本物神はその完成された姿をもつことになる。⁹⁾ それには、マルクスの次の叙述が良くあてはまる。「ここでは資本の物神的な姿態も資本物神 (Kapitalfetisch) の観念も完成している。われわれが G-G' で見るのは、資本の無概念的な形態、生産諸関係の最高度の転倒と物象化 (Versachlichung)、すなわち、利子を生む姿、資本自身の再生産過程に前提されている資本の単純な姿である」(KⅢ・S. 405)。「資本が資本制的生産の前提であるかぎりでは、したがって資本が労働条件の疎外された形態を、一つの独自に社会的な関係を、表しているかぎりでは、資本は利子において実現される」(Kr. [15冊, S. 917], S. 1493)。ここにおいて、疎外された資本所有としての単なる資本所有はその自立的な姿を獲得することになる。あるいは資本所有は、ますます「疎外された形態」(Kr. [15冊, S. 914], S. 1490)において現れ、逆に資本もそれが本質的なものとして理解されることになる。そして、現在の M&A ブームはそのような物象化機構を逆に利用しつつおしすすめられている。

[註]

- 8) 手形市場と資本信用としての銀行信用に基づく金融市場との関連は、景気循環の問題としても展開される。その点で第30～32章での「貨幣資本と現実資本」の叙述は一般的なものとどまっている。第31章では次のように述べている。「われわれはここでは貨幣資本の蓄積を考察するのであるが、それは、商業信用の流れの停滞の表現でもなければ、また現実の流通手段なり再生産当事者の準備資本なりの節約の表現でもないというかぎりでの、貨幣資本の蓄積である」(KⅢ・S. 518)。ここでは商業信用 → 銀行信用とは別の系譜の信用について述べている。「だから、後者〔貨幣資本 —

引用者]の蓄積は、現実の蓄積から生まれたものとはいえ、それとは別なものとして、われわれがただ貨幣資本家や銀行業者たち etc, そのものだけを考察する場合にも、すでにこの特殊な部類の資本家の蓄積として行われるのである」(KⅢ. S. 519)。他方で「信用の発達している諸国では、貸付のために利用できる貨幣資本はすべて銀行や貨幣貸付業者のもとに預金の形で存在しているものと仮定することができる。」(KⅢ. S. 516)と述べている。ここでの貨幣資本は商業銀行に集中されていると仮定されていると考えてよいであろう。なお、第30章では次のように言っている。「ここでは媒介者としての銀行業者によって産業家や商人に与えられる貨幣貸付だけを問題にするのである」(KⅢ. S. 496)。

「そのほかの部類の資本家の貨幣蓄積について言えば、われわれは、利子付証券に投下されてこの形態で蓄積される部分は無視することにする。われわれは、ただ、貸付可能な貨幣資本として立場に投ぜられる部分だけを考察することにする。／ここでまず第一にわれわれの前にあるのは、利潤のうち収入として支出されないで蓄積に向けられる部分、といっても産業資本家にとってさしあたりは自分の事業のなかでは使い途のない部分である」(KⅢ. S. 519～20)。ここでは証券市場を前提としないことと、産業資本の再生産過程から析出される蓄蔵貨幣Ⅱが重要であることが述べられている。

第32章で「産業循環のいろいろな局面で再生産過程が移り変わる状態が貸付資本の供給にどのように作用するかは、すでに詳しく論じた。」(KⅢ. S. 531)と述べているが、産業循環の過程での「貨幣資本と現実資本」の関係の論証、あるいは利子率の変動の問題については十分な論証は与えられていない。繰り返せばこのような、「貨幣資本と現実資本」の展開のためには、1865年時点では未完成であった、資本回転論と拡大再生産表式の成立が必要だったのである。

- 9) また、マルクスは信用制度における物象化の進展を第30～32章の「金融市場」を軸とした「貨幣資本と現実資本」の分析に依りつつ行う意図をもっていたと考えられる。次の叙述は所有の重層構造を述べている。そのような方向の先に見えるのは、その構造の上に立つ重層的な物象化機構であろう。「一方では、産業資本家の資本は彼自身によって「貯蓄」されるのではなく、彼は自分の資本の大きさに比例して他人の貯蓄を自由に使うのである。他方では、貨幣資本家は他人の貯蓄を自分の資本にし、また、再生産する資本家たちが互いに与え合う信用や公衆が彼らに与える信用を自分個人の致富の源泉にするのである。……単に利潤が他の労働の取得 (Aneignung) であるだけでなく、この他人の労働を動かし搾取するための資本も他人の所有物から成っ

ているのであって、この他人の所有物を貨幣資本家が産業資本家に用だて、そのかわりに今度は前者が後者を搾取するのである」(KⅢ. S. 524)。

〔参照文献〕

- 〔1〕 赤羽隆夫「マネーの謎をとく」『エコノミスト』, 62巻24号(1984年6月12日号)。
- 〔2〕 Corrigan, E. Gerald, “Financial market structure: A longer view,” *72nd Annual Report*, Federal Reserve Bank of New York, 1987.
- 〔3〕 深町郁彌『所有と信用 — 貨幣・信用論の体系 —』日本評論社, 1971年。
- 〔4〕 _____ 「管理通貨制度と信用論」(Ⅱ)『経済学研究』(九州大), 40巻4・5・6号, 1975年4月。
- 〔5〕 日高 普『商業信用と銀行信用』青木書店, 1966年。
- 〔6〕 飯田裕康『信用論と擬制資本』有斐閣, 1971年。
- 〔7〕 川合一郎『管理通貨と金融資本』(『川合一郎著作集』第6巻) 有斐閣, 1982年。
- 〔8〕 _____ 編『金融論を学ぶ』有斐閣, 1976年。
- 〔9〕 三宅義夫『マルクス信用論体系』日本評論社, 1970年。
- 〔10〕 向壽一「資本蓄積と信用創造」『エコノミア』(横浜国大), 81号, 1984年6月。
- 〔11〕 大谷禎之介「「利子生み資本」(『資本論』第3部第21章)の草稿について — 第3部第1稿の第5章から —」『経済志林』(法政大), 56巻3号, 1988年9月。
- 〔12〕 高倉泰夫『生産諸関係論としての経済学の成立』九州大学出版会, 1989年。
- 〔13〕 高須賀義博「書評: 『管理通貨と金融資本』」『経済研究』(一橋大), 26巻3号, 1975年7月。
- 〔14〕 宇野弘蔵『経済原論Ⅰ』(『宇野弘蔵著作集』第1巻), 岩波書店, 1973年。
- 〔15〕 _____ 『マルクス経済学原理論の研究』(同著作集, 第4巻), 1974年。
- 〔16〕 _____ 編『資本論研究 V 利子・地代』筑摩書房, 1968年。

※なお、『資本論』その他からの引用については、高倉〔12〕の例に倣う。